

# 福岡県 トランプ関税による影響、 企業の約 30%が 減益見込み

米関税交渉による影響、業界間に差異  
製造業への影響大きく、3割超が「減益」を予測

## 福岡県・トランプ関税に対する企業業績への影響調査(2025 年度)



本件照会先

石倉 達也(調査担当)  
帝国データバンク  
福岡支店情報部  
092-738-7779(直通)  
tdb.fukuoka@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/12/08

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。  
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、  
私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

## SUMMARY

トランプ関税の 2025 年度業績への影響について、約 30%の企業が減益を見込んでいる。他方、「増益を見込む」企業は 0.6%と僅少にとどまっており、世界的な貿易摩擦が企業活動全体に少なからずリスクを及ぼしている現状が浮き彫りとなった。

※株式会社帝国データバンク福岡支店は、福岡県 864 社を対象に、「トランプ関税による業績への影響」に関するアンケート調査を実施した

調査期間:2025 年 10 月 20 日～10 月 31 日(インターネット調査)

調査対象:福岡県 864 社、有効回答企業数は 334 社(回答率 38.7%)

## トランプ関税による減益予測約3割に

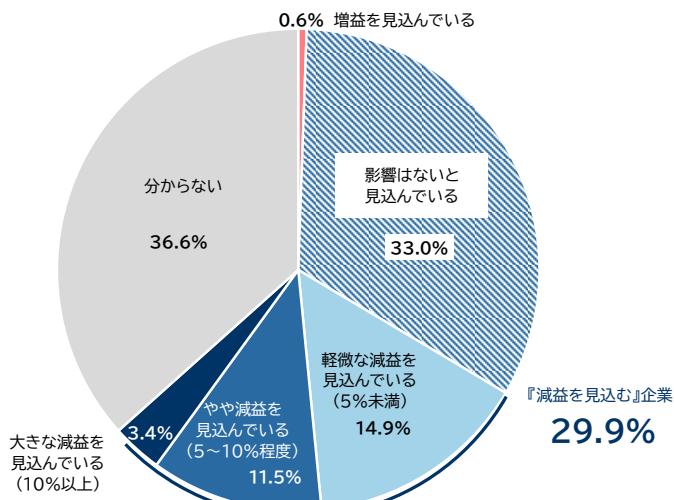
日米政府間での関税交渉いわゆる「トランプ関税」の結果について、自社の2025年度業績にどの程度影響があると見込んでいるか尋ねたところ、5%未満の「軽微な減益を見込んでいる」企業が14.9%、5~10%程度の「やや減益を見込んでいる」企業が11.5%、10%以上の「大きな減益を見込んでいる」企業が3.4%となり、合わせると企業の29.9%が『減益を見込む』ことが判明した。企業からも「弊社は自動車関連企業の受注が多く、設備投資需要に少なからず影響があると思われる」(機械製造)などの声が複数寄せられた。他方、「影響はないと見込んでいる」企業は33.0%と、一定数の企業がトランプ関税に影響がないと想定していた。なお、影響が「分からない」とする企業(36.6%)も3割台となり、企業の見解は、「影響なし」「減益」「不明」の3つが均等に分かれる結果となった。これに対して、「増益を見込んでいる」とする企業は0.6%と僅少にとどまり、関税交渉が企業活動にプラスに働くケースは極めて限られたといえる。

『減益を見込む』企業を業界別にみると、『農・林・水産』が50.0%と最も高かった。以下、『運輸・倉庫』(38.1%)、『製造』(35.5%)、『卸売』(34.6%)、『小売』(33.3%)、『建設』(31.3%)が3割台で続いた。他方、『サービス』(21.7%)、『金融』(20.0%)は2割台にとどまり、『不動産』は8.7%で1割以下と業界間で濃淡が表れた。

本調査の結果、現時点で「影響なし」「不明」とする企業は、全体の約7割となった。しかし、完成車メーカーで赤字や大幅な減益予想が発表されるなど、トランプ関税による世界的な貿易摩擦が企業活動全体に少なからずリスクを及ぼしている現状が浮き彫りとなった。福岡県においては、自動車産業拠点が多いことから、関連する『製造』(九州・沖縄地区33.8%)や『運輸・倉庫』(同31.9%)といった業界で九州・沖縄地区の割合を上回る結果となった。サプライチェーンや輸出に与える悪影響への懸念が徐々に顕在化していくなか、こうした結果は、トランプ関税の具体的な影響範囲や、米国の保護主義的政策の今後の展開が依然として不透明であることを強く反映しているといえよう。

### トランプ関税による2025年度業績への影響

#### トランプ関税による2025年度業績への影響



#### 『減益を見込む』割合～業界別～

